

東京総研
な

ネットでV・B投資仲介

通産省支援でシステム

経営コンサルティングの東京総研(東京)元森俊雄社長、03・5.2803・338

81)など三社、一財団法人はインターネット上で、起業家やベンチャー企業と投資家を結びつけるサービスを始める。通産省の支援を受けてそれぞれ来年八月までにシステムを開発、秋から運用を始める。海外の大手投資会社が日本の未公開株に巨額の投資を表明するなどベンチャー投資への関心は国際的に高まっていると判断。資金不足の企業と有望ベンチャーの発掘を自指す投資家を仲介する需要は拡大すると見る。

来秋に運用開始

サービスを始めるのは東京総研のほか、情報提供サービス(mo)のモモ(仙台市、伊

藤靖社長、022・711・8848)、三菱総合研究所、兵庫県中小企業振興

資する。IPAが各社に開発費を提供、この資金に自己資金を加えてシステムを

店頭・ベンチャー

開発、運用する。

東京総研の「ベンチャー

インターネットを使った起業家と投資家の組み合わせサービス

事業主体	サービス名
東京総研	ベンチャー支援情報サービスセンター
モモ	FIX-Net
三菱総合研究所	ベンチャー支援システム
兵庫県中小企業振興公社	地域連携V・Bインフォメーション・プラットフォーム

支援情報サービスセンター「は起業家やベンチャー、エンジェル(個人投資家)、ベンチャーキャピタル(V・C)などが会員登録し、それぞれの情報をホームページ上に蓄積・検索できるようにする。

会員登録が相手を探すほか、東京総研のカウンセラーが相談に応じる。登録料を安くし、出資が決定した時の仲介料を収入の柱にする。海外のV・Cや未公開企業を対象にしたファンドを数多く会員にする考えだ。

モモは仙台市や地元ベンチャーと協力し、「FIX-Net」を開発する。東北地区で実証実験を進める。会員となる起業家や投資家、公的機関などが相互に情報を発信する。会員は

登録したキーワードで必要な情報だけを受け取れる。東北地区で当面二三社の参加を目指す。

三菱総研は三菱商事と連携し、起業家や投資家がネット上で議論しながら事業計画を練られるシステムを開発する。ベンチャー向け投資の手法も考案する。

兵庫県中小企業振興公社は創業予備軍、転職希望者、営業スタッフ、支援者などの人材情報を中心とした仲介システムを構築する。


6. ベンチャー関連

ベンチャー企業においては、人材・ノウハウ・資金等の情報を有効に活用するための基盤の確立を目指すものであります。

ここでは、ベンチャー企業創設を志す、異なる才能や知的資源を有する者の情報、およびベンチャー企業、資金提供者（ベンチャーキャピタル等）、ノウハウ提供者（成功した起業家、弁護士、企業OB等）の外部支援者の情報を蓄積し、相互に検索・アクセスを可能とするマッチングシステムの開発・実地検証を行っています。

また、ベンチャー企業にとっての有益な情報（ベンチャーキャピタルの投資動向、公的支援策等）をデータベース化し、ベンチャー企業や投資家に効果的に提供するシステムの開発・実地検証を行っています。

これらのシステムがインターネットで利用でき、ベンチャー企業支援、育成が期待されます。

No.	テーマ名	企業・団体名	頁
1	FIX-Net (ベンチャー企業支援のための情報マッチング・オペレーションシステム)の開発	(株)モモ	156
2	ベンチャー支援情報サービスセンター基盤の構築	東京総研(株) 	160
3	ベンチャー支援情報システム	(財)兵庫県中小企業振興公社	164
4	ベンチャー支援情報システム	(株)三菱総合研究所	168

ベンチャー支援情報サービスセンター基盤の構築

Inventing VIC expires cross-border investment into Japanese start-up companies

東京総研株式会社

概要と特徴

現在、日本でも複数のベンチャー支援の機関が存在し、さまざまな支援策の情報提供がWebサイトを通じて行われています。それらのWebサイトでは、資金提供・販売提携・事業書作成支援などのサービスも提供されており、一定の成果をあげています。しかし、登録されているベンチャー企業や起業家の数には限界があり、サービスの内容も日本国内だけでビジネスチャンスや投資家を求めることを念頭においたものがほとんどとなっています。また、現在の日本におけるベンチャー支援の環境は、起業家が新たな視点からのアドバイスを受ける可能性も少なく、米国のそれに比べて大きく劣っているといわざるをえません。

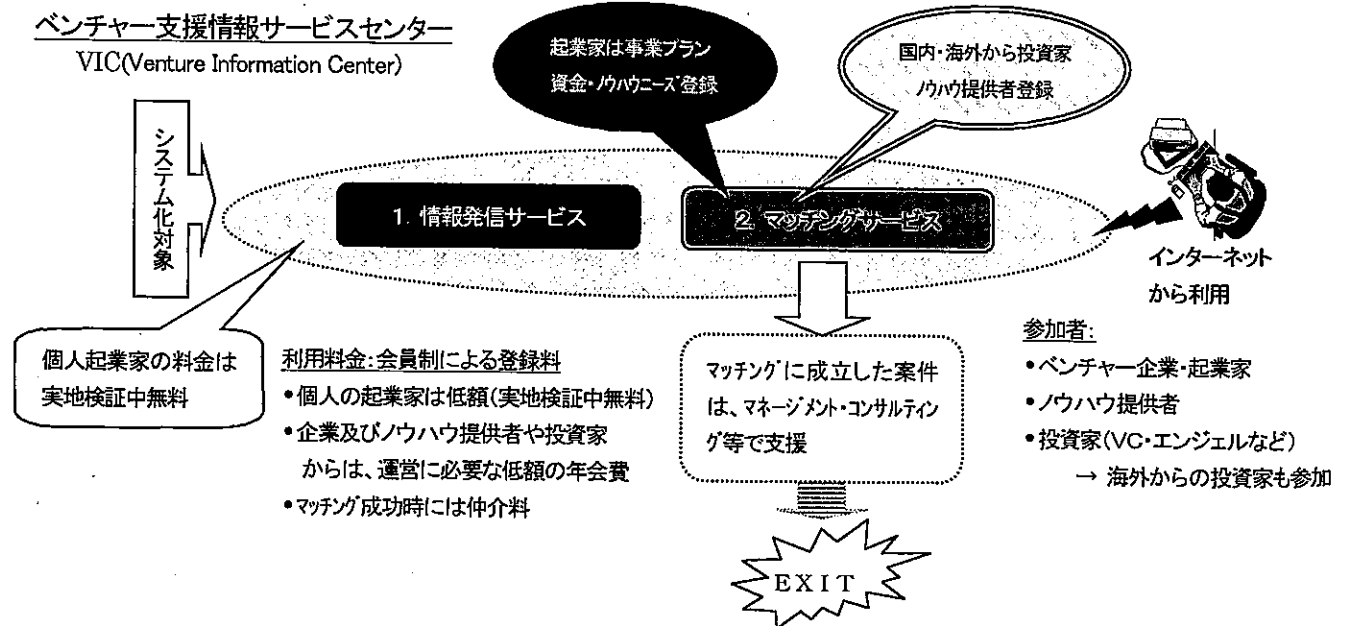
本プロジェクトでは、現在、公的機関やベンチャーキャピタル(VC)などが個別に行なっているベンチャーに対する支援を補い、かつ新しい人的ネットワークの構築や支援サービスの提供をインターネット上で展開します。また、投資情報については、英語での情報も提供し、海外からの投資の活性化を図ります。

ベンチャーが必要とする情報について、複数の選択肢を提供できる幅広い情報提供を行なうことを目指します。インターネット利用により、地域的な格差のないサービスの利用が可能と

なり、ベンチャーにとって人的ネットワーク構築や資金調達の新手法となることを目的とします。

本プロジェクトでは、起業家とノウハウ提供者・投資家との出会いの場を設定し、さらにベンチャーにとって有益な情報提供を行ないます。また、他のベンチャー支援機関とも情報の連結をはかるインターフェース機能を有しており、国内外を越えたサポートサービスの有機的な連携が可能となります。この連携機能により、情報集積を図るとともに、ベンチャーにとってもビジネスチャンスの飛躍的な増大が期待できます。例えば、日本人の起業家が日本国内では市場が未成熟な分野(例：電子商取引などの本格的ビジネス等)で起業した場合に、ビジネス拠点をシリコンバレー等に移してインキュベーションサービスを受け、事業を軌道に乗せ、海外からの資金も得て、短期間で株式公開・M&A(Mergers and Acquisitions)などのEXIT(=株式の全部または一部の売却による投下資本の回収)を果たすことが可能となります。

このような従来の類似の情報提供サービスでは成し得なかった、ベンチャー企業の細かなニーズに応じた多様な支援サービスを提供します。



開発・実地検証の概要と規模

開発システムの概要

本プロジェクトでは、ベンチャーを起業するために必要な「出会いの場」を生み出すための必要条件を調査し、国内外の類似サイトとの連携の要否を整理しました。

「出会いの場」を活性化するビジネスモデル（事業運営の仕組み）を決定し、そのビジネスモデルを実現するための基盤システムを開発しました。

システムでは、データベースの持つ情報が中心となるため、データベースの設計から行ないました。弊社のベンチャーサポートの経験と実績、他の協力者からの意見を元に、汎用性と拡張性のあるデータベースの設計・構築を行ないました。それと同時にホームページ設計、検索機能、マッチング機能など個別機能については設計・開発を進めました。個別機能の動作確認の後、本稼動用データベースでのテスト、他機能との連携でのテストを行い、開発を終了しました。

また、海外からの投資を可能とするために、英語での投資家登録を可能にし、海外投資家に必要な情報の英語化と有望なビジネスプランの英語での登録を行なうことが可能なシステムを開発しました。

実地検証の概要

(1) 予備検証：平成11年10月～平成12年4月

予備検証として、開発が進みシステムの基本機能が動作可能になった時点で、プロトタイプとして弊社のクライアント企業などに試用を依頼しました。

情報発信サービス	平成11年10月～
マッチングサービス	平成12年1月～

(2) 実地検証：平成12年5月～平成12年8月

利用者限定の予備検証の段階で一般公開できることを確認したのち、利用者制限を行わない仮運用として、一部の機能を制限した運用形態での実地検証を行ないました。具体的には以下の内容で実地検証を行いました。

- ①資金調達・人材確保などの具体的ニーズのあるベンチャー企業に、当システム利用での実践を試みてもらい、結果のフィードバックを受ける
- ②情報発信サービスで提供する情報の有用性を検証する
- ③マッチングサービスの機能的な完成度、どこまでをシステム化すべきか、参加者の適性などについて検証する
- ④システムとしての機能・データ量・安定性などの確認を行なう
- ⑤検証結果をシステムの修正及びデータベースの構築に反映する

なお、参加者は予備検証参加者に加えて、インターネット上で告知を行ない新たな参加者を募りました。その結果、実地検証の参加者数は以下のとおりになりました。

投資家	約30社 (ベンチャーキャピタル、エンジェル等)
ノウハウ提供者	約100人 (弁護士、会計士、コンサルタント、 大学教授、企業経営経験者等)
起業家	約400人
ベンチャー企業	約100社
他にメールマガジン購読者が	約800人

実用化に向けての方針

実地検証では、ベンチャーオンラインという名称でサイト (<http://www.venture.ne.jp>) を開設し、起業家、ノウハウ提供者及び投資家の参加を広く募り、これら利用者からのフィードバックを得てサービスの向上及びシステムの改良を進めました。

この期間中にビジネスプランコンテスト等を併せて開催し、ベンチャー企業への投資・M&A等のEXITの実現を図り、具

体的な成功事例を作ることを目標に、実用化のための検証を行いました。

実地検証期間後は、本サービスの実運用に移行し、国内外の関係機関との連携・協力体制を進めています。また、マネジメント人材の紹介などのサービス領域の拡大と啓蒙・普及を進め、すべての産業分野でのベンチャー支援情報サービスの提供を目指します。

ご挨拶

今日、オープンなネットワークによる電子商取引によって、金融・製造・流通・販売といった業際の垣根を越えた活動が可能になり、わが国の経済に新たな活力を生み出だそうとしております。また、高度情報技術を活用することにより、これまで考えられていなかった新しい分野のビジネスの創出や企業・組織の改革（BPR）による企業の体質強化や連携強化、効率改善が期待されています。

国の平成10年度第三次補正予算により実施する「産業・社会情報化基盤整備事業」は、このように急速に進展するデジタル経済革命に向け、経済・社会の共通情報基盤となり得る特に重要なシステムを開発し着実に普及させることによって、わが国の情報化を加速させることを目指すものです。

（財）日本情報処理開発協会（JIPDEC）は、情報処理振興事業協会（IPA）から委託を受け、協会内に先進的情報システム開発実証事業推進室を設け、本事業の公募提案の受付から審査、検収、成果の普及等の業務を実施しています。

本事業においては、行政とのインターフェース、金融取引といった、社会全体のインフラとなるような分野について公募を行い、産業界等から実際のニーズにもとづく多数のご提案をいただきました。具体的には、平成11年1月18日から2月5日および同年3月8日から3月15日の2回の公募提案申請受付期間に、106件ものご提案をいただきました。

これらのご提案については、その実現性や経済的効果などの観点から審査を行い、最終的に39案件を採択し、開発・実地検証作業を実施いたしました。いずれも今後の電子政府の実現や民間分野のIT化を進める上で重要なテーマであり、企業や企業グループが総力を上げて取り組むプロジェクトです。

本報告書は、これらのプロジェクトの目的や特徴、開発・実地検証の内容、実用化の方針など、開発成果の概要をとりまとめ、広く皆様に紹介するものです。

今後の電子商取引の導入や情報技術の活用にご参考となれば幸いです。

平成12年10月

財団法人日本情報処理開発協会

CONTENTS

ご挨拶	2
1 行政とのインタフェース関連	4
2 金融取引関連	50
3 業務改革関連	80
4 消費者関連	114
5 電子商取引等基盤関連	144
6 ベンチャー関連	154
用語解説	172
テーマ名索引	177
企業・団体名索引	178
コンソーシアム名索引	179

